

施策目標個票

(国土交通省4-④)

施策目標	国際協力、連携等の推進	
施策目標の概要及び達成すべき目標	<p>(1) インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。</p> <p>(2) 良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。</p>	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p>④進展が大きくない (判断根拠)</p> <p>「川上」からの継続的関与の強化、PPP 案件への対応力の強化及び我が国の強みを活かした案件形成等を主な施策として精力的に推進しており、一定の政策効果は見込まれるものの、全ての業績指標において直近の実績値がないことから「④進展が大きくない」と判断した。</p>
	施策の分析	<p>「川上」からの案件参画のため、相手国の国土計画・マスタープラン等の上位計画に係る調査事業への協力、トップセールスや二国間枠組みによる政府間対話等、GtoGによる情報発信等をオンラインも活用し取り組んでいるほか、質の高いインフラシステムに加え、デジタル技術の活用・気候変動、FOIPへの対応等、新たな課題や運営・維持管理(O&M)等の我が国の強みを活かした案件形成を進めた。また、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)について、令和3年度に6案件、令和4年度に3案件の支援決定(国土交通大臣認可)を行った。企業が海外市場へ参入しやすい環境を整備するため、国際標準の議論に積極的に参加し我が国の規格等の国際標準化を推進するとともに、国内基準の国際標準への整合を進めていくほか、我が国コンサルタントの調査等に対する第三者による技術的助言の支援、事業調査の早期段階での我が国企業の知見の聴取及びコンサルタントの業務実施環境の整備等に取り組んでいる。我が国企業の海外展開に係る人材の確保及び環境の整備として、「海外インフラプロジェクト技術者認定制度」の運用や「海外インフラ展開人材育成プログラム」による支援をしているほか、「海外建設・安全対策ホットライン」等を活用し、関係省庁やJICA等と連携して対応策を検討するとともに、必要に応じたトップクレーン等を速やかに実施し、相手国に対する働きかけを行っている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、工事の中断等によって生じた工期延長や追加費用の承認等について、企業からの相談にきめ細かく対応し、ウイズコロナによるデジタル技術の期待の高まり等の社会変容を見据えたインフラ展開を推進している。</p> <p>これらを踏まえ、我が国企業等から情報を収集し、関係府省・機関と連携しながら、我が国企業が安心して事業を実施できるよう支援していく必要がある。また、デジタル化の急速な進展といった価値観の変容を見込み、新たなニーズを踏まえた取組を積極的に講じていく必要がある。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>インフラシステムの海外展開という観点から、案件発掘・形成調査やトップセールスといった「川上」からの政府の継続的関与を強化するとともに、我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備といった政府の取組、我が国企業の競争力強化に向けた取組、案件受注後の継続的なフォローアップに向けた取組を引き続き進める。</p>

業績指標	113 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高*([再掲])①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)	初期値					実績値(※実績値は暫定値である。(令和5年6月8日現在))		評価	目標値
		R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R7年度		
		①3兆円 ②6兆円	①— ②—	①— ②—	①3兆円 ②6兆円	①集計中 ②集計中	①集計中 ②集計中	①N ②N	①4兆円 ②8兆円	
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—			

参考指標	参考191 案件の発掘・形成等に必要な調査を実施した調査の件数	初期値	実績値				評価	目標値
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
		48件	—	48件	42件	42件	集計中	—
	年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
	参考192 我が国インフラ企業(国土交通省分野)が国土交通省インフラシステム海外展開行動計画における今後注視すべき主要プロジェクトの入札に参加した回数	初期値	実績値				評価	目標値
		—	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
—		—	—	—	—	16件	10件	
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/	

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	1,866	1,954	1,970	2,069	/
		補正予算(b)	632	399	190		/
		前年度繰越等(c)	61	805	427		/
		合計(a+b+c)	2,559	3,158	2,587	2,069	/
	執行額(百万円)		1,350	2,322	/	/	/
	翌年度繰越額(百万円)		805	427	/	/	/
	不用額(百万円)		405	409	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	総合政策局	作成責任者名	国際政策課 (課長 山下 雄史) 海外プロジェクト推進課 (課長 盛谷 幸一郎)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	---	----------	--------

業績指標 113

我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 * (【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)

評価		目標値：①4兆円 ②8兆円 (令和7年度)
①	N	実績値：①3兆円 ②6兆円 (令和2年度)
②	N	初期値：①3兆円 ②6兆円 (令和2年度)
		※実績値は暫定値である。(令和5年6月8日現在)

(指標の定義)

国土交通分野における我が国企業の海外インフラ受注額

(目標設定の考え方・根拠)

令和5年6月に策定された「インフラシステム海外展開戦略2025 (令和5年6月追補版)」での目標は政府全体の目標であり、国土交通省としてもその達成が求められているところ、業績指標113「我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 * (【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)」をアウトカム指標として設定することにより、インフラ案件の受注に向けた長期にわたる我が国の活動及びその結果を把握・分析することができ、実施した調査等がインフラ海外展開に向け有効に機能しているか検証することができる。

過去の実績等から今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、各目標年において、①は4兆円、②は8兆円の合計12兆円を目標値として設定した。

(外部要因)

国際協力、連携等の推進においては、相手国の対応や国際情勢の変化、競合国との受注競争の熾烈化により、政府・企業の活動が大きく影響される。

(他の関係主体)

なし

(重要政策)

【施政方針】

第186回国会施政方針演説 (平成26年1月24日)「インフラ輸出機構を創設します。交通や都市開発といった分野で、海外市場に飛び込む事業者を支援し、官民一体となって成約につなげます。十兆円のインフラ売上げを、二〇二〇年までに三倍の三十兆円まで拡大してまいります。」

【閣議決定】

フォローアップ (令和4年6月7日)

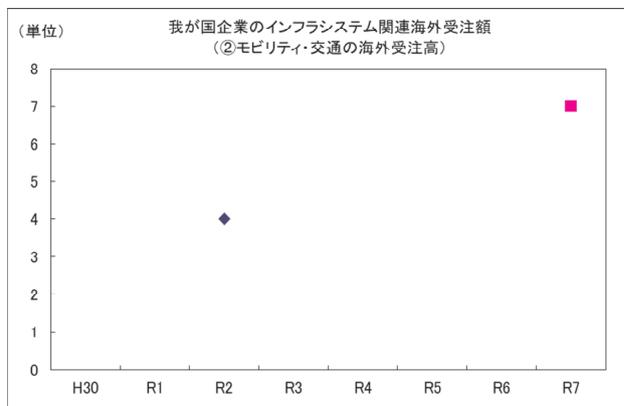
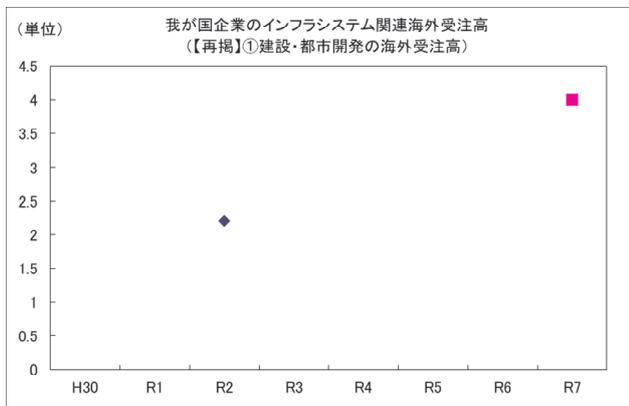
【閣決 (重点)】

第5次社会資本整備重点計画 (令和3年5月28日)「第3章に記載あり」

【その他】

インフラシステム海外展開戦略2025 (令和5年6月追補版) (令和5年6月1日)

過去の実績値 (※実績値は暫定値である。(令和5年6月1日現在))					(年度)
H30	R1	R2	R3	R4	
① -	① -	①3兆円	①集計中	①集計中	
② -	② -	②6兆円	②集計中	②集計中	



主な事務事業等の概要

「インフラシステム海外展開戦略 2025」の着実な推進のため、以下の施策を実施

- ・「川上」からの継続的関与の強化 (◎)
- ・PPP 案件への対応力の強化 (◎)
- ・我が国の強みを活かした案件形成 (◎)
- ・我が国コンサルタントによる調査等の質の向上 (◎)
- ・我が国企業の競争力の強化 (◎)
- ・我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備 (◎)
- ・受注後の継続的なフォローアップ (◎)
- ・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた対応 (◎)

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

予算額 約 2.9 億円 (令和 3 年度)

約 2.9 億円 (令和 4 年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

- ① 初期値以降の実績値がない為、判断できない
令和 3 年度及び令和 4 年度の実績値は集計中である。
- ② 初期値以降の実績値がない為、判断できない
令和 3 年度及び令和 4 年度の実績値は集計中である。

(事務事業等の実施状況)

「川上」からの案件参画のため、相手国の国土計画・マスタープラン等の上位計画に係る調査事業への協力、トップセールスや二国間枠組みによる政府間対話等、GtoG による情報発信等をオンラインも活用し取り組んでいるほか、質の高いインフラシステムに加え、デジタル技術の活用・気候変動、FOIP への対応等、新たな課題や運営・維持管理 (O&M) 等の我が国の強みを活かした案件形成を進めた。また、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) について、令和 3 年度に 6 案件、令和 4 年度に 3 案件の支援決定 (国土交通大臣認可) を行った。企業が海外市場へ参入しやすい環境を整備するため、国際標準の議論に積極的に参加し我が国の規格等の国際標準化を推進するとともに、国内基準の国際標準への整合を進めていくほか、我が国コンサルタントの調査等に対する第三者による技術的助言の支援、事業調査の早期段階での我が国企業の知見の聴取及びコンサルタントの業務実施環境の整備等に取り組んでいる。我が国企業の海外展開に係る人材の確保及び環境の整備として、「海外インフラプロジェクト技術者認定制度」の運用や「海外インフラ展開人材育成プログラム」による支援をしているほか、「海外建設・安全対策ホットライン」等を活用し、関係省庁や JICA 等と連携して対応策を検討するとともに、必要に応じたトップクレーム等を速やかに実施し、相手国に対する働きかけを行っている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、工事の中断等によって生じた工期延長や追加費用の承認等について、企業からの相談にきめ細かく対応し、ウィズコロナによるデジタル技術の期待の高まり等の社会変容を見据えたインフラ展開を推進している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

①、②について、いずれも令和 3 年度及び令和 4 年度は実績値を集計中であり、初期値以降の実績値がないことから N と評価した。

今後本業績指標の目標達成に向け、政府のインフラシステム海外展開戦略 2025 (令和 5 年 6 月追補版) に沿った取組を引き続き進める。

担当課等 (担当課長名等)

担当課：総合政策局国際政策課 (課長 山下 雄史)

関係課：総合政策局海外プロジェクト推進課 (課長 盛谷 幸一郎)

